

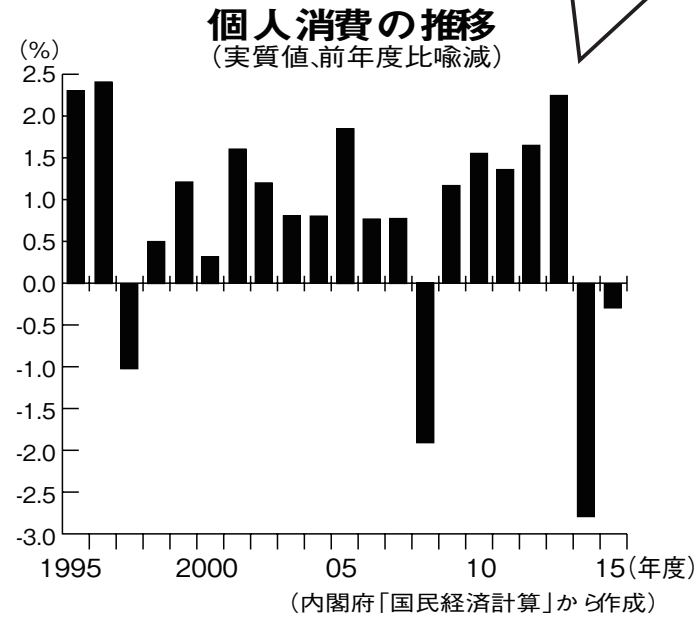
個人消費(くらし)良くしてこそ経済も社会も良くなる

— G7でも異常なくらしの落込み —

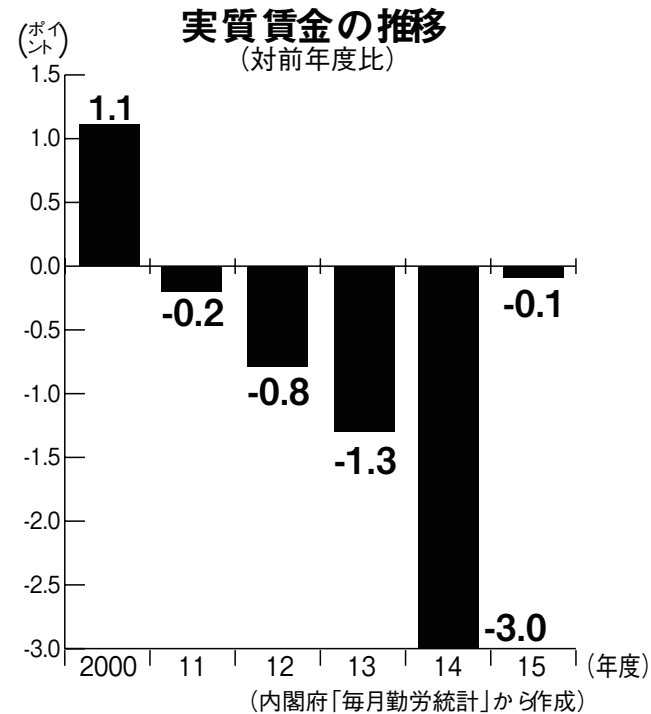
2年続いた個人消費の落込み

消費税10%はキツパリ中止、社会保障の段階的充実と正社員を普通に！最低賃金は1000円に（中小企業には応援して）

左の表でわかるように、消費税が8%に上がってから個人消費が2年落ち込んでいます。消費税5%やリーマンショックの時は1年だけでした。



実質賃金は5年続けて落ち込んでいます。

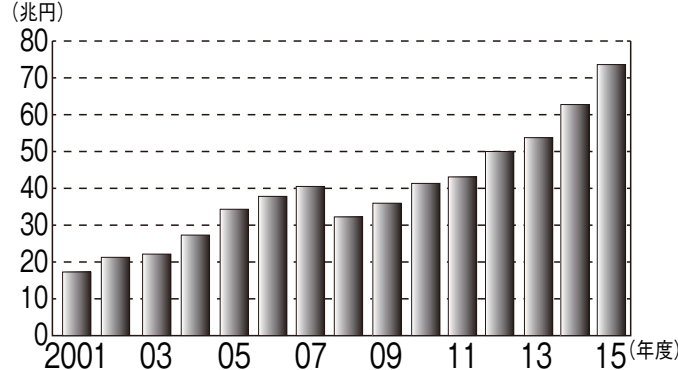


税金は巨大企業と超富裕層から

淡路島の半分ぐらいしかないケイマン諸島に大銀行が支店を沢山つくり、慈善会社というペーパーカンパニーをつくらせて、税金のがれと投資(バクチ的)の手伝いをしています。

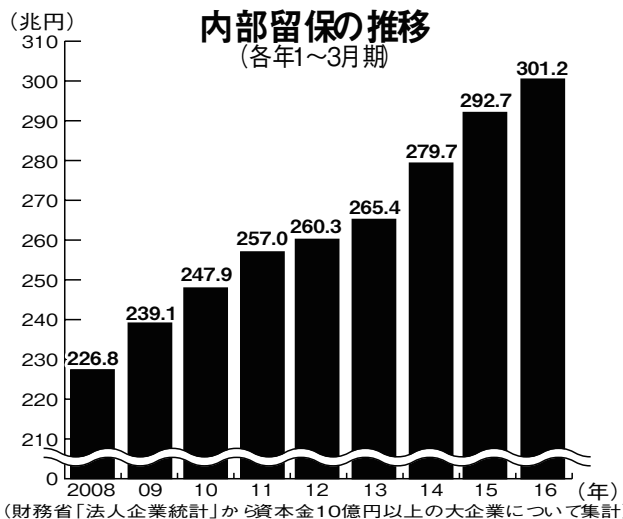
ケイマン諸島だけで74兆円
アベノミクスで25兆円増

日本のケイマン諸島への証券投資残高の推移



(三銀「直接投資・証券投資等残高<資産>地域別統計」から作成)

内部留保の推移 (各年1~3月期)



(財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の大企業について集計)

大企業の内部留保は40兆円増の300兆円台、その1%でも労働者と社会保障に回させましょう。

沖縄県議選与党27議席に増。日本共産党は5人から6人、与党第1党に！
辺野古反対派は31人に！



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2016 (平成28)年6月6日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569